

解説

MR・VR技術を施工管理に導入 ～働き方改革・生産性向上につなげたい～

よねもり せいじ
米森 清祥
サン・シールド(株)
代表取締役

こばやし やすし
小林 靖司
(株)ポケット・クエリーズ
セールスマネジャー

1 はじめに

日本の総人口は、総務省の統計によると約1億2,593万人（2020年6月現在）であり、前年同月と比較して1年間で約32万人減少しております。今のまま推移していくと、2045年には総人口が1億640万人まで減少することが、予測されています（図-1）。

その中でも注目すべき15～64歳までの生産年齢人口の割合は、現在の7,400万人から5,580万人と、約25%も減少することが予測されています。

働き盛りの人口が減少するということは、日本の産業の生産性が著しく低下し、企業経営に影響を及ぼすば

かりではありません。生産性の低下による個人所得の減少や、超高齢化社会の到来により、高齢者を支える社会福祉のバランスが危ういものとなるなど、国を挙げて長期にわたる対策が必要とされています。

2 建設業従事者の不足と背景

建設業では、従事者不足という深刻な問題を抱えています。その背景のひとつに、建設投資額が平成4年（1992）の84兆円をピークに現在は52兆円まで減少し、この25年あまりで徐々に仕事の量と規模が減ってきているためです（図-2）。

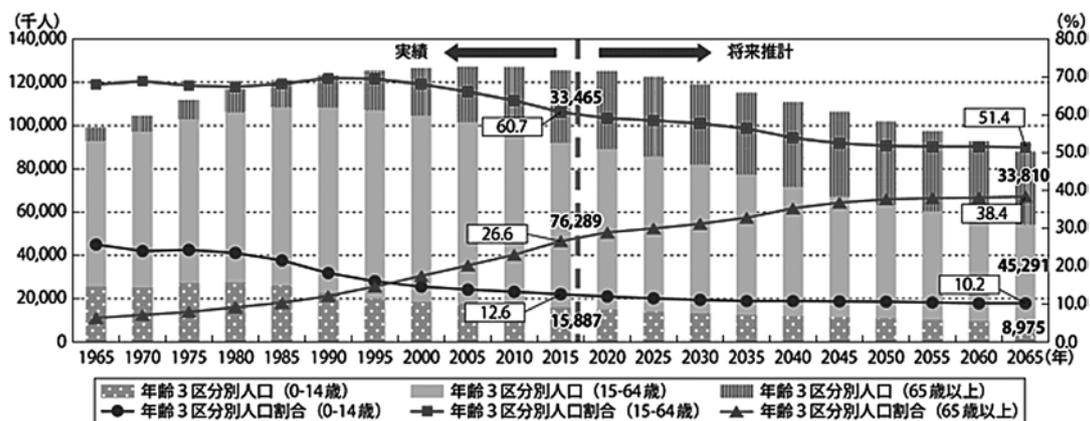


図-1 我が国の人口推移（国土交通白書2019より）

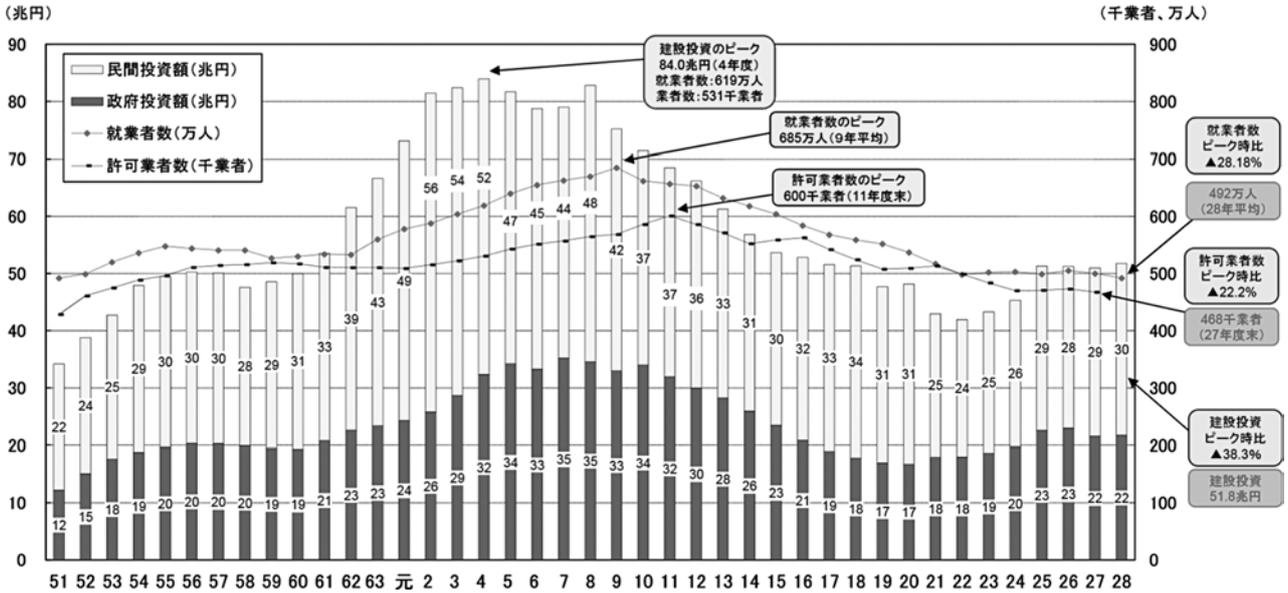


図-2 建設投資額と就業者数の推移 (国土交通省資料より)

また、建設業従事者の高齢化も顕著に表れています。55歳以上の割合が34%なのに対し29歳以下は11%、しかも今後10年間でかなりの数の定年や年齢による離職が予想されます。その離職分を若年労働者による補充が十分できず、若年労働者は入職しても定着しないという側面もあるため、若年労働者の補充だけに頼ることに限界があるといえます (図-3)。

一方で、高度成長期以降に建設され、50年以上経過した道路や橋、トンネル、河川、下水道、港湾など社会資本インフラの老朽化が進んでおります。建設業はこれらの整備やメンテナンスの担い手であり、災害発生時には最前線で地域の安全・安心を守る国土強靱化の大きな役割を担っており、建設業就業人口の減少はそれを脅かすと恐れられています。

3 働き方改革による生産性向上

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 (働き方改革関連法)」が平成30年 (2018)

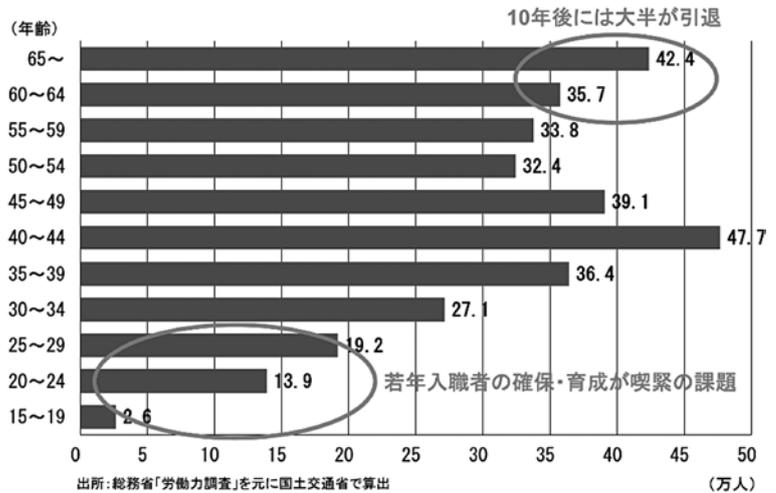


図-3 建設業就業者数年齢別割合 (国土交通省資料より)

6月29日の第196回国会において可決・成立し、平成31年 (2019) 4月から施行されました。この法律のうち建設業に近いものは「長時間労働の是正」「多様な働き方の実現」「賃金の引上げと労働生産性向上」の3つが柱になっています。

「長時間労働の是正」により、健康リスクの減少や余暇の増大など「豊かな人生」を送るための時間をもつことができます。労働者の適正なワーク・ライフ・バランスを確保することで、労働意欲の向上が期待されます。「やる気」がある労働者が多い企業は、生産性が向上し、